

Windows Phoneでスマホ活用の入口を提案 法人市場でも巻き返しへ始動

企業のITシステムとの親和性から、法人市場でのWindows Phoneへの期待は高い。モバイルソリューション提案において、他社と差をつける武器と成り得るのか否か。“第3のOS”の実力を検証する。 文◎坪田弘樹(本誌)

2011年8月にKDDIから「Windows Phone IS12T」を発売した日本マイクロソフト。iPhoneとAndroidの二強を追いかけるこの“第3のOS”には、企業が大きな期待を寄せている。

マイクロソフトのスマートフォンOSには、Windowsベースの業務・情報システムとの親和性という特徴のほか、Windows Mobileの時代から業務用端末として活用されてきた実績もある。Windows Phone自体も、業務利用で強みを発揮する、他のスマートフォンにない特徴を備えている。

日本マイクロソフトもちろん、法人向け展開に意欲的だ。「実際に多くのお客さまと話すなかで、販売パートナーも含めて法人向け機能として伝えるべきポイントが見えてきた」と、

日本マイクロソフト・コミュニケーションズ パートナー統括本部・エグゼクティブ プロダクト マネージャーの中島憲彦氏は話す。

Windows Phoneの活用法とセキュリティ対策の大きく2つに分けて、その特徴を見ていこう。

スマホ活用の“入口”に

Windows Phoneはそもそも、スマートフォンのボリュームゾーンである30代男性をターゲットに設計されている。生産性の向上が特に求められるこの層に対して、「コミュニケーションデバイス」かつ「情報端末」としての高い利便性を提供できるか否かが、スマートフォンの基本能力と言えるだろう。

コミュニケーションデバイスとしての優れた点は、UIの軽快さとPeopleハブだろう。Peopleハブは、“人”を



日本マイクロソフト
コミュニケーションズ
パートナー統括本部
エグゼクティブ プロダクト
マネージャー
中島憲彦氏

中心に電話・メール・SNSといったコンタクト手段を統合するもので、UCを体現したものと言うことができる。

一方、情報端末としての価値を高めているのが、クラウドサービス「Office365」との連携だ。Office Web Apps(クラウド版Office)や電子メール、スケジューラーなどのビジネスに必須のツールを短期に導入し、月額課金で利用できる。Windows Phoneにはクライアントソフトもビルドインされており(Lync Onlineのみ今後提供予定)、当然ながら、他のスマートフォンに比べてOffice連携の完成度は高い。

WordやExcel等の文書データ、メールやスケジューラーの利用は、まさにスマホ活用の入口。現時点で、これ



Windows Phone 7.5を搭載した「IS12T」(左)。「Peopleハブ」(右)により電話番号やメールアドレス、各種SNSのアカウントなど、従来は別々に管理していた情報を“人”を中心にまとめることができる



Windows Phoneは、「タイル」と呼ぶ独自の新しいインターフェースを採用。スタート画面に各機能が割り当てられた「タイル」が配置され、また、電話やメールの着信等の際には表示内容が変わり、着信数などの情報はタイルだけで確認できる。操作時のレスポンスの早さも合わせて、そのUIの完成度はユーザーからの評価も高い